

「編集後記」

統計課・普及指導グループ

主事 篠田幸子



月日の経つのは早いもので、統計課に異動となり、私がこの「統計いばらき」の担当となって一年が過ぎようとしています。

当初は、統計課の部屋の広さ、人数の多さ、そして刊行物等の発送の多さに驚いたものでした。そして、私の統計課での初仕事は、刊行物の発送であり、本庁舎の文書室まで(約100m)を何度も往復しなければならず、何と腕力のいる所だろうと身にしみて思ったことを覚えています。

また、「統計いばらき」の編集発行という苦手な分野の担当となり、平成6年3月号を発行するまでが遠い道のりのように思えました。御蔭様で、関係者の皆様の御指導、御協力により、無事にこの3月号にたどり着くことができ、今はちょっと安心しているところです。振り返ってみると、長かったようでいて短かったような、何度も迷路に入り込みながらどうにか出口に出てこられた、という心境です。

ところで、この「統計いばらき」は、今月号で480号になりますが、記念すべき第1号は、昭和28年1月に創刊され、41年も続く伝統のあるものです。そして、これらは全て、本庁舎地下にある行政情報センター・資料コーナーに大切に保管され、閲覧できるようになっています。

また、毎月840部を発行し、庁内関係課、出先機関、国、都道府県、市町村、図書館、公共機関、統計協会会員等多数に配布しています。

ですから、多くの方の目に触れ、長期に保存されるということを考えると、恐ろしくもあり、また、自分の仕事が印刷物となって成果を確認できるという嬉しい部分もある大変緊張感のある仕事

だと感じています。

編集にあたっては、一字一句間違いのないよう慎重に、そして、内容的に堅い調査結果等を、できるだけ視覚的に分り易いようグラフを多く掲載したり、濃淡をつけるなど気をつけてきたつもりです。いかがだったでしょうか。

各号、それぞれ苦労をしながら発行してきましたが、特に一番大変だったのは、巻頭を飾る「歳時記」のコーナーです。これは文字通り、発行月に因んだコメントと写真を掲載する訳ですが、今年度は、前任者に引き続き、花シリーズを進めてきました。出来上がったものは大したものではないのですが、興味を引きそうなコメント、歌、花の写真と、三つが揃ったものを選んで原稿を書き、写真を撮るという作業が、私には大変労力を要するものでした。

特に写真では、まだ白黒であるためごまかせる部分もありますが、うまくいかず、何度か撮り直しをしたり、足元の不安定な所に分け入って撮ってきたことなどもありました。

「歳時記」の原稿をつくることで、多少季節に敏感になったような気がしますが、4月号以降、また何を題材にするか、今から頭の痛い問題です。

さて、発送で始まったこの一年、今年度の私の仕事は、やはり発送で終わることになりそうです。どうやら、この一年で一番収穫のあったのは、腕力が増進(?)したことではないでしょうか。

一年間の御愛読、御協力本当にありがとうございました。そして、引き続き4月以降も担当することになりましたので、よろしくお願いします。

経 済 動 向

国内の動き

● 経常黒字 最高の1313億ドル

大蔵省が発表した93年の国際収支速報によると、経常収支の黒字額は前年比11.7%増の1313億5000万ドルとなり、92年に続いて過去最高水準を更新した。貿易収支の黒字額も同6.9%増の1414億2900万ドルとなり、過去最高を記録した。ただ円表示の経常黒字額、貿易黒字額はそれぞれ3年ぶりに前年の実績を下回った。

貿易収支の内訳をみると、93年の輸出額は前年比6.2%増の3512億7900万ドル。輸出数量は同0.5%の減少だったが、昨年2月以降の急激な円高に対応して、輸出企業がドル建ての輸出価格を引き上げた結果、金額は増加した。品目別にみると、半導体や船舶、自動車部品などが好調だった。(2月8日付 日経)

● 昨年の住宅着工 5.9%増の148万戸

建設省が発表した建築着工統計によると、93年の新設住宅着工戸数は前年比5.9%増の148万5684戸で、2年連続のプラスとなった。貸家は1.2%減の66万3608戸と不振だったが、持ち家が11.2%増の53万1034戸、分譲住宅(一戸建てとマンションの合計)が19.5%増の25万9381戸といずれも

好調だった。金利低下で資金借入れが有利になったことが主因。

一方、12月の新設住宅着工戸数は12万5850戸で、前年同月比4.9%増だった。(2月1日付 日経)

● 行政投資 91年度 最高の40兆円

自治省のまとめによると、国や地方自治体などが91年度に道路、住宅、下水など公共事業に投じた費用を集計した行政投資は、前年度に比べ9.6%増の40兆3362億円と過去最高を更新した。地方自治体を中心に、道路や都市計画に積極的に投資したためだ。伸び率も13年ぶりの高水準になった。

91年度の行政投資額を事業別にみると、道路が全体の26.4%と最も大きなウエイトを占め、文教施設(9.1%)、農林水産(8.3%)、国土保全(8.2%)などが続く。

投資額の伸び率をみると、都市計画が15.8%増、下水道が10.5%増、環境衛生が23.0%増と、生活関連の社会資本への投資が2ケタ増えている。(2月20日付 日経)

県内の動き

● 常陸那珂港 計画見直し

茨城県は、北関東地区の新たな中枢港湾として整備中の常陸那珂港の当初計画を見直す。海上輸送の主流が計画時とは違ってコンテナ方式に変わっているため、未着工の3つの埠頭の形、機能を変更する一方、埠頭用地もコンテナ船に便利のように拡大する。これに併せて、港内の緑地のあり方なども見直す。

同港は、常陸那珂地区で開発が進められている常陸那珂国際港湾公園都市の海の玄関ともなるもので、事業主体は国と県。4つの埠頭と防波堤、港湾関連用地などからなり、埠頭用地や発電所を設置する第四埠頭と防波堤は、98年の第一船入港を目指して整備が進められている。

(2月25日付 日経)

● 環境共生型目指す つくばハイテクパークいわい

県が「環境共生型」を掲げて進めている工業団地「つくばハイテクパークいわい」の起工式が、岩井市幸田の現地で行われた。

指す。

この工業団地は、現況樹林の移植、生態系に配慮した公園、調整池の整備など「自然を大切に環境の創出」がテーマ。面積85.2ヘクタールで、95年度末の分譲開始を目

県の事業としては鹿島臨海工業地帯、筑波北部・南部に次ぐ工業団地で、「首都40キロ圏、筑波研究学園都市から15キロの新産業拠点」をキャッチフレーズとしている。

(2月24日付 茨城)